

利益の処分に関する書類（案）

<積立金について>

(単位：百万円)

	承認額	使用額
平成18年度	4,526	-
平成17年度	4,424	-
平成16年度	4,237	-

積立金の主な発生原因は、①財政投融資における借入金償還差額、②自己収入財源により取得した固定資産に係る償却差額によるものです。これらは法人移行時の借入金残高の状況や法人化以降の固定資産取得状況等が大きく影響します。

<目的積立金について>

(単位：百万円)

	承認額	使用額
平成18年度	-	427
平成17年度	926	-
平成16年度	2,847	-

目的積立金は、自己収入を計画以上に獲得したことや、効率的・弾力的な運営を行ったこと等から生じた剰余金によるものであり、文部科学大臣の承認を経たのち使用可能となっています。

老朽化対策のみならず将来的な増収をも見込んだ上で附属病院に対して積極的な設備投資（先行投資）を行ったため、平成18年度は目的積立金申請額が生じておりません。

平成20年度のオープンに向けて、豊中キャンパスに地上7階の「文系総合研究棟」（総工費約15億円）を建設中です。これが完成すると自習室、講義室等のより一層の充実が実現します。



平成19年度から、吹田キャンパスに地上7階の「融合型生命科学総合研究棟」の建設に着手する計画です。豊中キャンパス同様に教育・研究のより一層の充実を目指しております。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	対前年度増減	備考
I 業務費用	51,766	52,581	815	
(1) 損益計算書上の費用	104,315	106,894	2,579	国からの直接の財源措置から見た国民負担額
(2) (控除) 自己収入等	△ 52,549	△ 54,313	△ 1,764	
II 損益外減価償却等相当額	7,206	6,863	△ 353	出資財産に係るもの又は将来発生する国民負担額
III 損益外減損損失相当額	-	-	1	
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 477	△ 977	△ 500	
V 機会費用	5,514	4,909	△ 605	国等の資産を利用した際の民間等取引との比較から見た国民負担額
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	592	517	△ 75	
政府出資の機会費用 等	4,921	4,391	△ 530	
VI (控除) 国庫納付額	-	-	-	
VII 国立大学法人等業務実施コスト	64,010	63,367	△ 643	

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、業務運営費に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資することを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

OSAKA UNIVERSITY financial report 2007

平成18事業年度 国立大学法人大阪大学 財務レポート2007



歯学部附属病院先端口腔総合診療棟・口腔科学研究棟
(H18. 12月竣工)



工学研究科GSEコモンサテライト棟
(H18. 4月竣工)



工学研究科研究棟改修
(～平成20年度継続)



医学部附属病院 PET-CT装置（操作室）
(H19. 4月稼働開始)

国立大学法人大阪大学 財務レポート2007（リーフレット版）

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1 国立大学法人大阪大学財務部
TEL 06(6877)5111
大阪大学HP <http://www.osaka-u.ac.jp/>

平成18事業年度 決算概況

1. 財政状態について

(単位：百万円) (%表示は対前年度増減率)

	資産	負債	資本	自己資本比率
平成18年度	405,261 0.44%	123,389 0.09%	281,871 0.59%	69.55
平成17年度	403,497 △3.02%	123,280 △18.79%	280,217 6.04%	69.45

2. 運営状況について

(単位：百万円)

	経常費用	経常収益	臨時損失	臨時利益	目的積立金取崩額	総利益
平成18年度	106,562 2.25%	111,090 1.40%	331 237.76%	330 200.00%	-	4,526 △15.40%
平成17年度	104,217 2.89%	109,555 3.00%	98 △98.38%	110 △98.63%	-	5,350 △24.48%

○臨時損益は主に固定資産の除却処理に伴って生じておりますが、固定資産除却損に対して資産見返負債戻入益という国立大学法人等に特有の会計処理が行われており損益はほぼ均衡しております。

3. キャッシュ・フローの状況について

(単位：百万円)

	業務活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	当期資金増減額 (換算差額含む)	資金期首残高	資金期末残高
平成18年度	17,137	△ 18,631	△ 7,234	△ 8,723	21,611	12,885
平成17年度	18,677	△ 10,586	△ 8,789	△ 698	22,310	21,611

○資金の期末残高に含まれていない定期預金の残高
平成18年度 9,000
平成17年度 -

4. 積立金及び目的積立金の発生状況について

(単位：百万円)

	積立金	目的積立金	計（総利益）
平成18年度	4,526	-	4,526
平成17年度	4,424	926	5,350

○平成18年度は、将来の増収を見込んだうえでの附属病院に対する積極的な設備投資（先行投資）約14億円の影響により、文部科学大臣の承認を受けるための目的積立金申請額は生じておりません。

5. 収入支出決算額について

(単位：百万円)

	収入				支出	収入－支出
	一般財源等	自己収入等	外部資金等	収入計		
平成18年度	54,618 1.93%	40,318 4.97%	17,326 8.35%	112,265 3.96%	110,882 5.22%	1,383 △46.93%
平成17年度	53,582 △3.94%	38,409 11.89%	15,991 △35.02%	107,986 △5.86%	105,379 3.43%	2,606 △79.68%

注1) 施設整備資金貸付金償還補助金（平成16年度：1億5千1百万円、平成17年度：153億2千7百万円）は収入及び支出それぞれから除外しています。

注2) 収入区分における一般財源等・自己収入等・外部資金等の内訳は次のとおりとなっています。

- <一般財源等>・・・運営費交付金、施設整備費補助金、補助金等収入、国立大学財務・経営センター施設費交付金
- <自己収入等>・・・授業料及び入学金及び検定料、附属病院収入、財産処分収入、雑収入、その他の収入等
- <外部資金等>・・・産学連携等研究収入及び寄附金収入等

○平成16年度は法人移行時に承継した寄附金収入等があったため、平成17年度には収入が減少しておりますが、この影響を除けば平成17年度及び平成18年度とも外部資金等の獲得に努めたことにより増加しております。

○一般財源等は運営費交付金に対する効率化係数（1%）及び経費改善係数（2%）により毎年約9億円が減少していますが、国からの競争的資金の獲得等により増収となっております。

貸借対照表					
	(単位:百万円)				
	平成17年度	平成18年度		平成17年度	平成18年度
資産の部	403,497	405,261	負債の部	123,280	123,389
【固定資産】	375,722	376,539	【固定負債】	87,659	85,447
土地	217,391	217,391	資産見返負債	44,804	41,316
建物等	95,533	96,349	国立大学財務・	36,807	32,562
機械・工具・備品	33,035	33,275	経営センター債務負担金		
図書・美術品・收藏品	21,720	21,923	長期借入金	1,082	2,964
建設仮勘定	1,415	503	その他	4,963	8,602
投資有価証券	5,975	6,473			
その他	647	617			
【流動資産】	27,774	28,722	【流動負債】	35,621	37,941
現金及び預金	21,611	21,885	運営費交付金債務	1,684	2,467
未収入金	4,553	5,230	寄附金債務	10,752	11,510
有価証券	1,000	999	産学連携等研究債務	2,912	3,445
たな卸資産	591	530	未払金	15,014	15,224
その他	14	72	一年以内返済予定金	4,374	4,349
			その他	881	940
			資本の部	280,217	281,871
			資本金	258,139	258,139
			資本剰余金	9,642	7,197
			利益剰余金	12,435	16,534
			(目的積立金)	2,847	3,346
			(積立金)	4,237	8,661
			(当期未処分利益)	5,350	4,526

貸借対照表は大学の毎年度末における財政状態を全ての国民の皆様に向けて明らかにすることを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

<資産の部>

セグメント区分	平成17年度	平成18年度
大学	349,327	319,408
附属病院	54,170	56,432
法人共通	-	29,421
合計	403,497	405,261

対前年度 1,764百万円増
 〔大学及び法人共通資産 △498百万円〕
 附属病院資産 2,262百万円

資産の部の約9割を固定資産が占めています。固定資産には、土地・美術品等のように売却・処分等をすまで金額(価値)が変わらない<非償却資産>と、減価償却費だけ金額(価値)が毎年減少する<償却資産>がありますが、これらの大半は平成16年4月1日の国立大学法人化に伴い国から承継、或いは贈与されたものです。教育・研究・診療活動を維持発展させるため、減価償却費により年々減少する金額(価値)を補う設備更新(投資)が必要となっています。

<負債の部>

固定負債では国立大学法人化に伴い国から承継した借入金負債や、法人化後に附属病院への設備更新等のために増加した借入金負債が返済を要する負債として計上されています。また、大学法人会計の特徴として教育研究活動で損益が生じないように減価償却費見合額を収益化するための資産見返負債が計上されています。

流動負債では運営費交付金債務や寄附金債務といった資金収入は得たものの教育研究等の実施が翌年度以降となっているため実施義務を繰越したのものや、一年以内に支払を要する未払金・借入金の返済予定金が計上されています。

<資本の部>

そのほとんどは国立大学法人化に伴い国から承継した資産と負債の差額が資本金及び資本剰余金として現物出資されたものですが、その後施設整備費補助金により建物等を取得したことによる資本剰余金の増加や毎期生じた利益剰余金が加算されています。なお、資本剰余金は教育研究等の目的で保有する固定資産の減価償却に伴う金額(価値)の減少に応じて減少するため、前年度より減少する場合があります。

損益計算書						
	(単位:百万円)					
	平成17年度	平成18年度		平成17年度	平成18年度	
経常費用	104,217	106,562	経常収益	109,555	111,090	
業務費	99,430	102,035	運営費交付金収益	47,882	48,144	
教育経費	3,409	3,745	授業料・入学金等収益	12,382	11,576	
研究経費	16,193	16,660	附属病院収益	24,371	24,165	
診療経費	16,253	15,458	受託研究等収益	10,199	11,882	
教育研究支援経費	3,150	2,812	受託事業等収益	386	434	
受託研究費	9,740	11,517	寄附金収益	3,895	4,111	
受託事業費	387	434	財務収益	32	83	
人件費	50,295	51,407	雑益	1,652	1,988	
一般管理費	2,407	2,352	資産見返負債戻入	8,147	7,574	
財務費用	2,356	2,352	その他	598	1,125	
雑損	22	3				
臨時損失	98	331	臨時利益	110	330	
当期総利益	5,350	4,526	目的積立金取崩額	-	-	

損益計算書は大学の運営状況を全ての国民の皆様に向けて明らかにすることを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

<経常損益について>

	(単位:百万円)					
区 分	平成17年度	平成18年度	対前年度増減	構 成 比		対前年度増減
				平成17年度	平成18年度	
経常費用	104,217	106,562	2,345	100.00%	100.00%	-
人件費	50,295	51,407	1,112	48.26%	48.24%	△ 0.02%
研究経費	16,193	16,660	467	15.54%	15.63%	0.09%
診療経費	16,253	15,458	△ 795	15.60%	14.51%	△ 1.09%
受託研究・受託事業費	10,127	11,951	1,824	9.72%	11.22%	1.50%
教育経費	3,409	3,745	336	3.27%	3.51%	0.24%
教育研究支援経費	3,150	2,812	△ 338	3.02%	2.64%	△ 0.38%
一般管理費	2,407	2,352	△ 55	2.31%	2.21%	△ 0.10%
財務費用・雑損	2,378	2,174	△ 204	2.28%	2.04%	△ 0.24%
経常収益	109,555	111,090	1,535	100.00%	100.00%	-
運営費交付金収益	47,882	48,144	262	43.71%	43.34%	△ 0.37%
附属病院収益	24,371	24,165	△ 206	22.25%	21.75%	△ 0.50%
受託研究等収益	10,585	12,316	1,731	9.66%	11.09%	1.43%
授業料・入学金等収益	12,382	11,576	△ 806	11.30%	10.42%	△ 0.88%
寄附金収益	3,895	4,111	216	3.56%	3.70%	0.14%
その他	10,429	10,770	341	9.52%	9.69%	0.17%
経常利益	5,338	4,527	△ 811	-	-	-

経常収益については、受託研究等収益が大きく伸び全体として前年度を上回っていますが、費用の伸びが収益より大きいため経常利益は減少しています。経常利益の主な要因は、借入金償還差額(約31億円)や附属病院収入等の自己収入により取得した固定資産における償還差額(約14億円)となっています。

診療経費が大きく減少しておりますが、診療報酬請求額の引下げによる収入の減少に対応してより一層の効率的運営をおこなったことによります。

<臨時損益について>

臨時損失は主に固定資産を売却及び売却した際に生じるものですが、取得財源が運営費交付金や寄附金等で減価償却費見合として資産見返負債を計上している場合は損失額とほぼ同額の臨時利益を計上するため、本年度は損益がほぼ均衡しております。

キャッシュ・フロー計算書			
	(単位:百万円)		
	平成17年度	平成18年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	18,677	17,137	△ 1,540
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 31,863	△ 32,984	△ 1,121
人件費支出	△ 52,465	△ 53,145	△ 680
運営費交付金収入	50,826	50,274	△ 552
授業料・入学金等収入	11,744	11,715	△ 29
附属病院収入	24,341	24,132	△ 209
受託研究・受託事業等収入	11,394	12,261	867
寄附金収入	4,396	4,460	64
その他収入	2,505	2,748	243
その他支出	△ 2,204	△ 2,327	△ 123
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,586	△ 18,631	△ 8,045
有価証券の取得・償還による収入支出	△ 2,982	△ 490	2,492
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,929	△ 12,877	△ 2,948
定期預金等の取得・払戻による収入・支出	21	△ 9,000	△ 9,021
その他の収入支出	2,304	3,736	1,432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,789	△ 7,234	1,555
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 4,372	△ 4,320	52
長期借入金による収入	650	1,987	1,337
長期借入金の返済による支出	-	△ 54	△ 54
ファイナンスリース債務等の返済による支出	△ 2,717	△ 2,684	33
利息の支払額	△ 2,349	△ 2,161	188
IV 資金に係る換算差額	-	2	2
V 資金減少額	△ 698	△ 8,725	△ 8,027
VI 資金期首残高	22,310	21,611	△ 699
VII 資金期末残高	21,611	12,885	△ 8,726

キャッシュ・フロー計算書は大学の一年会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を全ての国民の皆様に向けて明らかにすることを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

<資金運用の状況について>

国立大学法人は法律(準用独立行政法人通則法第四十七条)により余裕金の運用を国債・地方債や金銭信託等の安全資産に限定されております。このことは、多額の税金(国民負担)を運営資金として交付されている国立大学法人が本来の業務である教育・研究・診療等以外で収益を獲得することが想定されていないことによります。

キャッシュ・フロー計算書は対象とする資金の範囲を現金(手元現金及び要求払預金)としているため、約90億円の短期定期預金は含まれず(注記)で表記しております。このため平成18年度において資金期末残高が大きく減少したかに見えますが現実の資金保有額はほぼ前年度並みとなっております。また、この定期預金と国債等の有価証券保有残高約75億円を合わせた約165億円の資金を資金運用に供しておりますが、これらは寄附金等で速く支出される見込みのない余裕資金で短期及び長期の運用を計画的に行っているものです。